

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 4. 14 第 193 回国会第 9 号

4 月 14 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

・石井国土交通大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 秋本真利君（自民）

- ・成田空港の機能強化における拡張整備の現状及び大臣の見解を伺いたい。
- ・成田空港の周辺対策交付金の総額の増額が提案されるとの報道があるが、いつから適用され、交付されるのか伺いたい。
- ・二輪車の高速道路の料金区分が不公平との意見があるため、二輪車の新たな料金区分について検討すべきではないか。二輪車について ETC 割引の実証実験を行うべきではないか。

### 佐藤英道君（公明）

- ・平成 28 年熊本地震の復旧・復興の加速に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・多摩都市モノレールの延伸整備促進の重要性について大臣の見解を伺いたい。
- ・生産革命プロジェクトに選定されたダム再生についてどのような成果が期待されるのか、大臣の見解を伺いたい。

### 佐々木隆博君（民進）

- ・我が国の運輸交通のグランドデザインについて、陸路・空路・海路のそれぞれのデザインが大切で、陸路では一般道・高速・鉄道の調和を図っていくことが大切と考えるが大臣の所見を伺いたい。
- ・国鉄分割民営化に伴い設置された経営安定基金の見直しと J R 北海道が抱える資金ショートや人材ショートの課題を緩和する措置の必要性についての大臣の所見を伺いたい。
- ・J R 北海道は北海道固有コストのため厳しい事業環境にあり、負担軽減措置が必要であると考えてるが大臣の見解を伺いたい。また、橋梁、トンネル、護岸などの基盤は国が公共インフラとして整備すべきであると考えてるが大臣の見解を伺いたい。

### 初鹿明博君（民進）

- ・江戸川スーパー堤防整備事業における地盤強度不足について、盛土の前に地盤改良をしていなかったという報道が事実であるかを確認したい。また、地盤強度不足の責任は国土交通省にあるのか大臣の見解を伺いたい。
- ・引渡しの遅延に係る地権者が負担する費用について、全て国土交通省が補償するのか確認したい。また、買取りも含めて補償を検討するか確認したい。
- ・区画整理事業と一体的に行うスーパー堤防整備事業は地盤の強度不足の懸念があり不相当であるので、今後やめるべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

### 宮崎岳志君（民進）

- ・サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）評価委員会（以下「評価委員会」という。）の評価委員の一人が森友学園側から接触を求められていたとの報道があったが事実か。また、評価委員という認識を持って接触したのか。
- ・国土交通省職員、他の評価委員及び一般社団法人木を活かす建築推進協議会に対して、森友学園側から補助金交付を有利にするための接触はなかったか。
- ・平成 27 年度のサステナブル建築物等先導事業（木造先導型）補助金の支払いは平成 28 年 5 月が予定されていたが、2 か月前倒しされ 3 月に支払われた理由は何か。

### 清水忠史君（共産）

- ・平成 26 年度に実施された「自動車運転者の労働時間の改善のための基準」（改善基準告示）の運用実態調査で、改善基準告示で定めた最低限の基準が年間を通して恒常化しているという実態を把握できたのか。
- ・改善基準告示の実態を調査するという目的を達成するため、平成 26 年度の調査結果を分析した上で、平成 28 年度における調査項目を検討する必要があるかというかがか。
- ・森友学園問題に関し、ごみ撤去費用の見積もりについて

近畿財務局への回答の決裁を空港部補償課長が行ったことは、大阪航空局部長等専決規則に反するのではないかと。

### **本村伸子君（共産）**

- ・貨物軽自動車運送事業の現状は、運送を請け負う者が委託料金について異議を挟むことができず、元請と事実上の支配従属関係にあるなど、職業安定法の禁止する労働者供給事業に該当すると思えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・現在、貨物軽自動車運送事業について再請負を行った事業者に対しては貨物利用運送事業法上の監督や命令を受けない状態になっており、運送を請け負う者が不利にならないようしっかりと規制を行うべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

### **椎木保君（維新）**

- ・平成 28 年の「明日の日本を支える観光ビジョン」における 2020 年に訪日外国人旅行者数を 4,000 万人とするという目標達成の可否及びそのための観光インフラの整備について伺いたい。
- ・外国人旅行者を地方へ誘客する事業や地方の魅力を創造する事業の具体的内容について伺いたい。また、地震の被災地への観光客の誘致は、地域の復興支援に有用と考えるが、被災地への誘客の取組について伺いたい。
- ・外国人旅行者の空港でのスムーズな出入国環境の創設に関する取組について伺いたい。

## **2 水防法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）**

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。